

平成25年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		東アジアにおける地域協力の強化			担当部局庁		アジア大洋州局・南部アジア部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照			担当課室		地域政策課			課長 山本恭司	
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-1：東アジアにおける地域協力の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条、外務省組織令第39条			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日本の平和、安定及び繁栄を実現するため、開放的かつ透明性の高い地域協力を推進し、地域の予見可能性を高め、我が国が有する資金・技術・知恵・経験を活用して地域の課題解決に取り組み、地域の平和、安定及び繁栄の確保に努める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		日米同盟を基軸としながら、ASEAN、東アジア首脳会議(EAS)、ASEAN+3、日中韓などの地域協力の枠組みを活用し、開かれた形で多層的な協力関係を強化していく。なお、具体的施策は以下のとおり。①日・ASEAN協力②ASEAN+3協力③東アジア首脳会議(EAS)④日中韓協力⑤地域の安定と繁栄を目指したその他の協力									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	70	103	50	52	52			
			補正予算	-	-	-					
			繰越し等	-	-	-					
		計		70	103	50	52	52			
		執行額		47	87	50					
		執行率(%)		67	84	98					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
		成果実績の定量化は困難であるが、日・ASEAN間の貿易拡大(総額)を指標とする。			成果実績	兆円	18.7	19.8	20.6		
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		「日・ASEAN首脳会議」参加(年1回)、「日中韓サミット」参加(年1回)			活動実績 (当初見込み)		2	2	2	2	
							()	()	()	()	
単位当たりコスト		24, 837, 683円 (円／1回)			算出根拠	49, 675, 366円÷2回					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	アジア大洋州諸国外交政策費		30	35							
	ASEAN+3関係経費		16	8							
	日・ASEAN関係経費		3	5							
	日中韓関係経費		2	2							
	安全保障協力関係経費		1	2							
	日・ASEAN包括的経済連携関係経費		-	-							
計		52	52								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	豊かで安定し、開かれた東アジアの実現は我が国の国益に直結。そのため、今後とも「連結性」強化、域内格差是正を始めとするASEANの統合努力を積極的に支援するとともに、既存の地域協力の枠組みを強化し、協力を発展させる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	事業委託先の選定にあたっては、一般競争入札及び企画競争等を実施し、コストの削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	会議開催等の活動実績は見込みにあったものであり、作成されたレポート等については十分に活用している。また、首脳会合において発表された宣言等は、今後の東アジアにおける地域協力を推進していく上で重要な基礎となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本邦開催会議運営業務については、見積もり合わせ、一般競争入札等を行うことにより、経費の節約に努めた。 職員の出張については、出張期間、出張者数を必要最小限に止め、複数案件を一度の出張機会に行うなどして経費節約に努めつつ、首脳・外相会談等を通じた、ASEANを中心とする各地域協力枠組みにおける協力の強化に努めた。					
外部有識者の所見						
22年度は執行率が低かったが、23年度及び24年度は80%を超えており、この点では特に問題はない。但し、成果実績の欄に日本・アセアン間の貿易総額が記されているが、そもそも数量化に無理があり、レビューシートのフォーム自体の改善が必要である(これは本事業に限らず、全般的にいえることである)。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き、適切かつ効果的な事業実施に努める。また、事業の成果及び効果について国民に分かりやすく示せるよう、成果指標のあり方も含めて検討する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0312.0319.0328.0346.0354.037	平成23年	23-29	平成24年	221

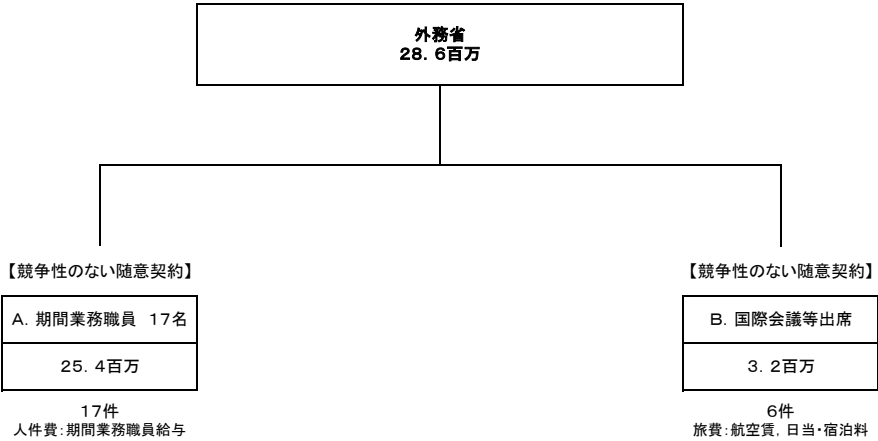
(別紙)

個別事業名	アジア大洋州諸国外交政策費			担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和27年度			担当課室	地域政策課		課長 山本恭司
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-1：東アジアにおける地域協力の強化		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条			関係する計画、 通知等			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の状 況	当初予算	40	30	29	30	35
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	40	30	29		
	執行額		28	32	28.6		
	執行率 (%)		70	107	97		
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	その他(旅費)		3	4	賃金増額		
	人件費		27	31			
	計		30	35			

個別事業名： アジア大洋州諸国外交政策費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名: アジア大洋州諸国外交政策費

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	期間業務職員給与 17名	25.4			
	計		25.4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃, 日当・宿泊料	3.2			
	計		3.2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名: アジア大洋州諸国外交政策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	アジア大洋州局における事務補助業務	2.1		
2	期間業務職員B	同上	2.0		
3	期間業務職員C	同上	1.9		
4	期間業務職員D	同上	1.9		
5	期間業務職員E	同上	1.8		
6	期間業務職員F	同上	1.8		
7	期間業務職員G	同上	1.8		
8	期間業務職員H	同上	1.8		
9	期間業務職員I	同上	1.5		
10	期間業務職員J	同上	1.1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員 6件	国際会議等出席	3.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

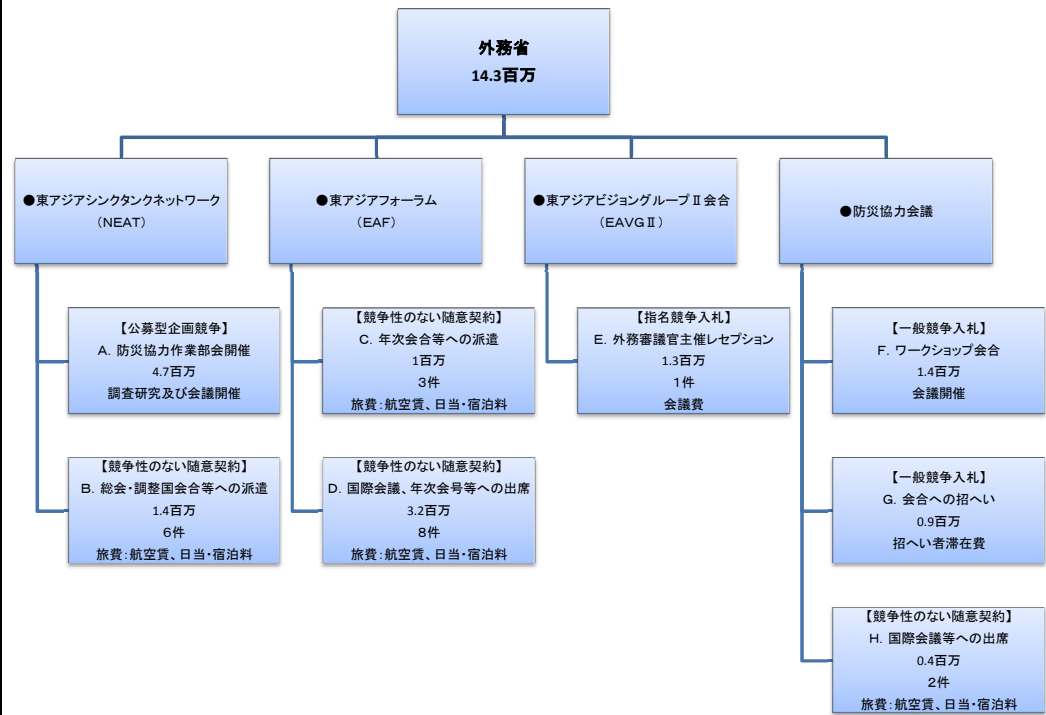
(別紙)

個別事業名	ASEAN+3 関係経費			担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度開始			担当課室	地域政策課		課長 山本恭司
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-1：東アジアにおける地域協力の強化		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条			関係する計画、通知等			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	21	15	16	16	8
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	21	15	16		
	執行額		12	10	14.3		
	執行率 (%)		59	68	90		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	会議費	8	5				
	旅費	8	3				
	計	16	8				

個別事業名：ASEAN+3関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名: A S E A N+3 関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	調査研究及び会議開催	4.7	会議費	外務審議官主催レセプション	1.3
	計		4.7	計		1.3
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	派遣費	航空賃, 日当・宿泊料	1.4	委託費	会議開催	1.4
	計		1.4	計		1.4
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	派遣費	航空賃, 日当・宿泊料	1.0	滞在費	招へい者滞在費	0.9
	計		1.0	計		0.9
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃, 日当・宿泊料	3.2	旅費	航空賃, 日当・宿泊料	0.4
	計		3.2	計		0.4

個別事業名: A S E A N+3 関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際フォーラム	会議開催	4.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者 6名	総会, 調整国会合等への派遣	1.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： A S E A N+3 関係経費

支出先上位10者リスト
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者 3名	年次会合等への派遣	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員 13件	航空賃, 日当・宿泊料	3.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名: A S E A N+3 関係経費

支出先上位10者リスト
E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝国ホテル	外務審議官主催レセプション	1.3	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモックエンタープライズ	会議運営	1.4	7	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名: A S E A N+3 関係経費

支出先上位10者リスト
G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモックエンタープライズ	会議運営	0.9	7	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員 2件	国際会議等への出席	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

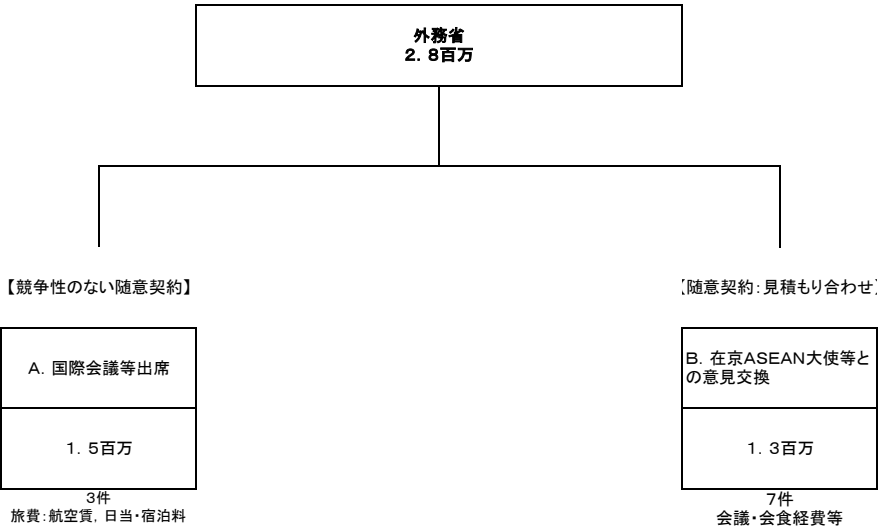
(別紙)

個別事業名	日・ASEAN関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	地域政策課		課長 山本恭司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-1：東アジアにおける地域協力の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5	3	1	3	6
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計		5	3	1	3	6
	執行額		3	6	2.8		
	執行率(%)		62	250	280		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	2	3				
	会議費	1	3				
	計	3	6				

個別事業名： 日・ASEAN関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名: 日・ASEAN関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	航空賃, 日当・宿泊料	1.5			
	計		1.5	計		
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会議費	意見交換	1.3			
	計		1.3	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員 3件	国際会議等出席	1.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ベニンシュラ東京	在京ASEAN大使との意見交換	0.4		
2	ベニンシュラ東京	日本ASEANセンター理事及び在京ASEAN大使との意見交換	0.4		
3	ロイヤルパークホテル	在京ASEAN大使との意見交換	0.49		
4	テリオ	日ASEAN戦略的パートナーシップ事業	0.003		
5	テリオ	ASEAN連結性支援タスクフォース会合	0.002		
6	テリオ	日ASEAN40周年準備会合	0.002		
7	テリオ	ASEAN連結性支援タスクフォース会合	0.003		
8					
9					
10					

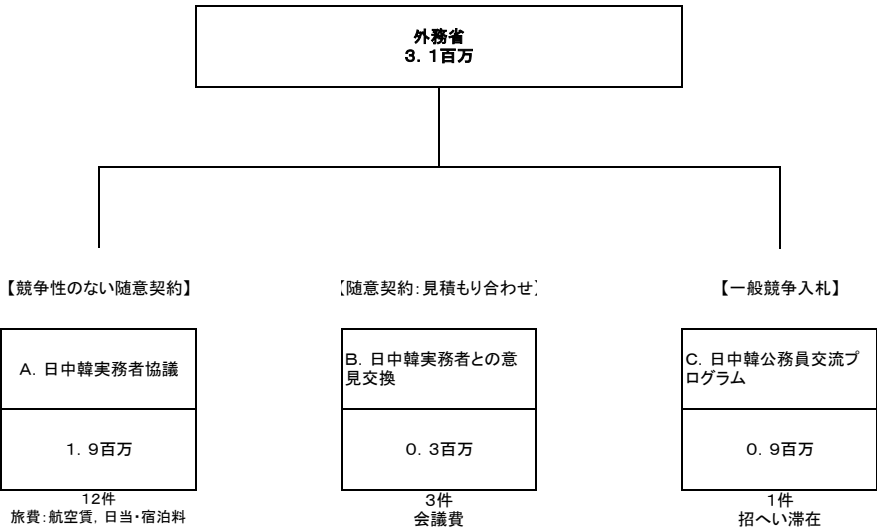
(別紙)

個別事業名	日中韓関係経費			担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始			担当課室	地域政策課		課長 山本恭司
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-1：東アジアにおける地域協力の強化		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条			関係する計画、通知等	-		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	2	2	2
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3	3	2	2	2
	執行額		3	4.7	3.1		
	執行率(%)		100	137	155		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	2	2				
	計	2	2				

個別事業名： 日中韓関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日中韓関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃, 日当・宿泊料	1.9			
	計		1.9	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	日中韓実務者との意見交換	0.3			
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	招へい滞在費	中, 韓各5名, 事務局1名	0.9			
	計		0.9	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日中韓関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員 5名	実務者会合出席	1.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京芝とうふ屋うかい	実務者意見交換	0.1		
2	横浜招福門	実務者意見交換	0.1		
3	タリーズコーヒー	実務者意見交換	0.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 日中韓関係経費

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ティ・アイ・コンソーシア	中、韓各5名、事務局1名の滞在費等	0.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

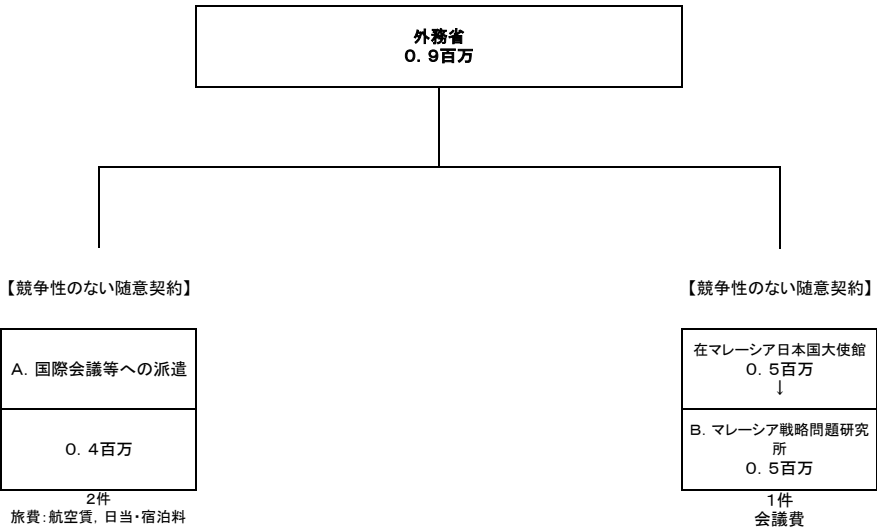
(別紙)

個別事業名	安全保障協力関係経費			担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始			担当課室	地域政策課		課長 山本恭司
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-1：東アジアにおける地域協力の強化		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条			関係する計画、通知等	-		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1	2
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計		2	1	1	1	2
	執行額		1	0.3	0.9		
	執行率 (%)		45	19	90		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	会議費	0.5	1.1				
	旅費	0.8	0.8				
	計	1.3	1.9				

個別事業名： 安全保障協力関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名: 安全保障協力関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃, 日当・宿泊料	0.4			
	計		0.4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	シンポジウム開催経費	0.5			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 安全保障協力関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者 1名	アジア太平洋ラウンドテーブルへの派遣	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マレーシア戦略問題研究所	シンポジウム開催経費	0.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日・ASEAN包括的経済連携関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成15年度開始、平成24年度終了		担当課室	地域政策課		課長 山本恭司	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-1：東アジアにおける地域協力の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条、外務省組織令第39条		関係する計画、通知等				
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	0.6	0.6	0.6	-	-
			補正予算	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
		計		0.6	0.6	0.6	-	-
		執行額		0.3		0.02		
執行率 (%)		43		3				
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
			-	-				
	計		-	-				

個別事業名： 日・ASEAN包括的経済連携関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

外務省
0.02百万

【競争性のない随意契約】

在カンボジア日本国大使館
0.02百万
↓

A. 携帯電話借料
0.02百万

1件
通信費

個別事業名： 日・ASEAN包括的経済連携関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信費	携帯電話借料	0.02			
	計		0.02	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日・ASEAN包括的経済連携関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在カンボジア日本国大使館	携帯電話借料	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

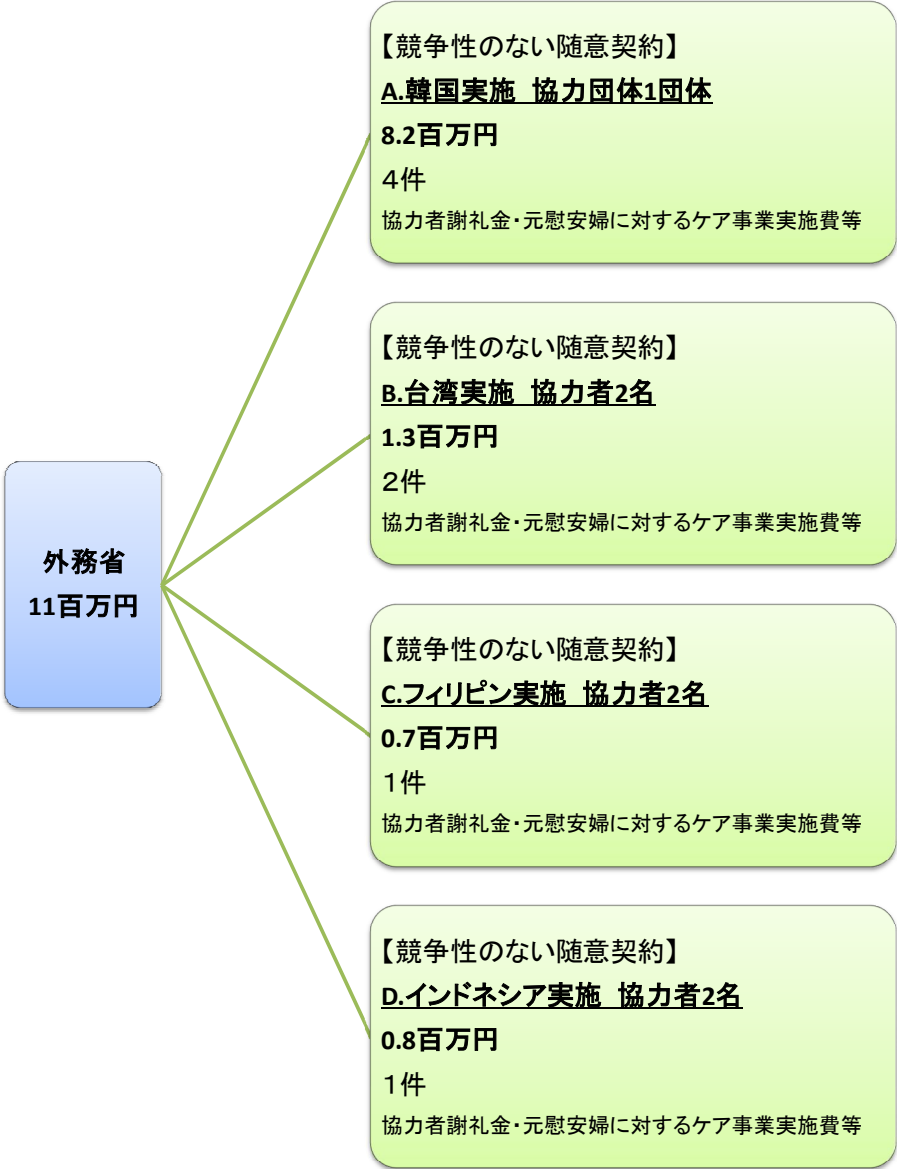
平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	アジア紛争下での女性尊厳事業			担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始			担当課室	地域政策課			課長 山本恭司	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-1：東アジアにおける地域協力の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成19年3月末をもって解散した財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)の活動を通じて築かれた各国関係者とのネットワークを活用し、外部団体ないし個人に業務を委託し、同基金の行ってきた事業を適切にフォローアップすることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	韓国、台湾、フィリピン各地に在住する元慰安婦を巡回し、医療及び福祉の面で直接的な支援を行っている。元慰安婦は既に高齢であり、その大部分の方が身体が不自由で寝たきりの方も多いため、それぞれを巡回訪問しながら対象者の近況を確認し、情報収集及び各国の元基金関係者とのネットワークを維持している。インドネシアに関しては、元慰安婦の認定が困難であること、また、元慰安婦の方々やその家族の尊厳を守らなくてはならないことから、個人に対する事業ではなく、医療福祉施設への支援・視察及びインドネシア政府関係者との意見交換等を中心に事業を実施している。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			22年度	23年度	24年度	25年度要求	26年度要求	
			当初予算	13	10	12	16	17	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
	計		13	10	12	16			
	執行額		9	9	11				
	執行率(%)		72	91	92				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	アジア女性基金に表れた日本国民の本問題に対する真摯な気持ちに理解が得られることを目標に本フォローアップ事業を行っている。所期の目的を達した出張回数を成果指標とする。			成果実績	回数	7	8	8	9
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	韓国、台湾、フィリピン、インドネシアへの出張			活動実績 (当初見込み)	回数	7	8	8 (8)	— (9)
単位当たりコスト	1,784千円/1回(訪問)			算出根拠	9回実施分経費合計16,059千円				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費		6	7					
	医療費他		10	10					
	計		16	17					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、慰安婦問題をめぐり国内外の関心が高い中、ILOをはじめとする国際会議の場においても我が国の本問題への取組を求める声が高まっている。こうした中、我が国の本問題に対する真摯な姿勢がゆるぎないものであることを示す意味でも、日本政府全体で取組むべき事業であり、地方自治体や民間等に委ねるべき性質の事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業を行うにあたっては、アジア女性基金が行ってきた事業に関わる人脈を深く広く有しているということのみならず、元慰安婦のプライバシーが守られることが必要とされるため、これらの前提を十分理解し、実行しうる団体等に本件を委託することが適当。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の執行は、アジア女性基金が行ってきた事業に関わる人脈を深く広く有する団体が行っており、その人脈により必要なケア等を現地で効率よく行うことができる。活動は、対象者等からのヒアリングに基づいて計画され、実行されており、着実に達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	●各国の事情により、業務を委託している団体ないし個人が全行程の準備及び実施を請け負う国もあれば、通訳手配や移動等を我が方大使館や総領事館の協力を得て実施している国もある。そのため執行状況やコストには引き続き多少ばらつきがあるが、効率的に予算執行がされるよう各実施団体に働き掛けており、結果として単位あたりのコストは妥当な水準となっている。					
外部有識者の所見						
22年度は執行率が低かったが、23年度及び24年度は80%を超えており、この点では特に問題はない。初期の目的を達した出張回数を成果指標としているが、より実質的な成果指標をあわせて示すことが望ましい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効果的な事業実施に努める。また、事業の成果及び効果について国民に分かりやすく示せるよう、成果指標のあり方も含めて検討する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	325	平成24年	228

個別事業名：

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空運賃, 日当, 宿泊料	5.5			
	委託費	協力者謝礼金, ケア医療費	2.7			
	計		8.2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空運賃, 日当, 宿泊料	0.9			
	委託費	協力者謝礼金, ケア医療費	0.4			
	計		1.3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空運賃, 日当, 宿泊料	0.2			
	委託費	協力者謝礼金, ケア医療費	0.5			
	計		0.7	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空運賃, 日当, 宿泊料	0.1			
	委託費	協力者謝礼金, ケア医療費	0.7			
	計		0.8	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協力団体A	韓国におけるいわゆる元従軍慰安婦の方への巡回訪問, 医療福祉支援等	8.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協力団体B	台湾におけるいわゆる元従軍慰安婦の方への巡回訪問, 医療福祉支援等	1.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協力団体C	フィリピンにおけるいわゆる元従軍慰安婦の方への巡回訪問, 医療福祉支援等	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協力団体D	インドネシアにおけるいわゆる元従軍慰安婦の方への巡回訪問, 医療福祉支援等	0.8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	旧外地関係整理			担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	-			担当課室	地域政策課			課長 山本恭司	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-1：東アジアにおける地域協力の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧外地官署(朝鮮総督府、台湾総督府、樺太庁、関東局及び南洋庁)に関連する各種整理事務を行うこと。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧外地官署が行った行政行為等の事実証明事務、旧外地官署所属職員帰還に直接関係ある事務、旧外地関係職員の戦没者叙勲に関する事務。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			当初予算	1	1	1	1	1	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
	計		1	1	1	1			
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		0	0	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	旧外地官署所属機関職員に対する未払い給与および退職金の支給額			成果実績	千円	0	0	0	373
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	帰還職員数			活動実績 (当初見込み)	人	0	0	0	1
					1	1	1	1	
単位当たりコスト	旧外地職員給与費:373,000(円/1名)			算出根拠	俸給:@40円×439月=18千円 退職手当:6,000円×5,910.0/100日=355千円				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費		0.4	0.4					
	その他(旅費)		0.1	0.1					
	計		0.5	0.5					

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公務員給与の支払いは国の業務	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	帰還職員が皆無であったため給与支出がなかった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	帰還職員が皆無であったため給与支出がなかった。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	なし	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	旧外地関係整理事務を行う上で、必要最小限の水準と考えている。				
外部有識者の所見					
ここ3年間は執行はなされていないが、該当案件が生じた場合に備えて予算計上がされている。予算額は非常に少額でもあり、特に問題はないと考えられる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	特段の問題はなし。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	325	平成24年 231

個別事業名： 旧外地関係整理

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 旧外地関係整理

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 旧外地関係整理

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					